

一般質問

「市政ここが聞きたい」

9月7日(火)

児童虐待防止策を



黒田 利人

全国各地で児童虐待により、幼く尊い命が奪われる事件が相次いでいる事に大変な憤りと悲しさ、命の大切さを感じている。佐賀においても発生するのではないかと考えると対策を講じる必要があると思うが市の考えを問う。

答弁 本市の児童虐待相談件数は平成二十一年度で千四十四件。見守りを要する要保護児童は平成二十一

年度累計で三百十一人。平成十四年度から関係団体による要保護児童対策地域協議会を設置したり、児童虐待防止専門家講座や暴力被害等への対処、基本的な権利の尊重等を学ぶワークショップ等を開催している。

強制的に子どもの安全確認を行うことは個人情報保護もあり、なかなか踏み込めないが、子どもの安全にはかえられない。できる限りの見守りをしていきたい。

◆その他◆教育現場での予算削減が及ぼす影響について／公共事業（施設）の建築時の木材使用について

空き家、廃屋の対策を急げ！



嘉村 弘和

①空き家、廃屋の実態調査は行ったか②廃屋除去の対策は③空き家の廃屋化の予防対策は④関係各課の連携強化と窓口の一本化が必要と考えるが⑤法的知識や

市の業務委託の問題と改善について



田中喜久子

市発注の業務委託で損害賠償規定のないものや偽装請負に当たる実態があり、庁内の認識や対応がばらばらである。市としての法令遵守、リスク管理と統一して指導チェックする部署などの体制を確立すべきではないのか。

答弁 請負業務委託については、法令等に規定する事項に即していることはもちろん、全庁的に統一した

高度な専門性を必要とするので専門職員を置く体制も重要と思うがどうか。

答弁 ①平成二十一年度に佐賀市全域を対象として実態調査を実施②所有者もしくは相続人から空き家を寄附してもらい、それを除去して、その利活用と維持管理を自治会にお願いできないか検討している③空き

新しい福祉の取り組みについて



野口 保信

高齢者不在問題、幼児虐待問題、うつ病問題など現代の新しいリスクに対する対応が求められている。いままでの社会福祉制度ではフォローできない部分について「新しい福祉」という観点での対応が必要と考えるが、当局の考えは。

答弁 「新しい福祉」については、社会的に弱い立場の方たちのことを考えた提案であると思う。佐賀市

家の所有者等と事前に話し合い等してもらおうように、自治会等へ啓発をしていく④全体を掌握できる一つの部署にまとめていくことも必要と考える⑤高度な法律的対策等も必要となると考えられるため、専門の相談体制の整備を検討したい。**◆その他◆**認定こども園への助成について／土地開発



公社経営改善計画の進捗状況について

総合計画において、地域で安心して生活できる社会の実現を目標の一つとして掲げ、さまざまな施策に取り組んでいるが、福祉施策の中には、地域住民や関係機関、団体等の協力がなくては実現することができないものも多くある。これからは地域や住民の自助、共助を基本として、福祉サービスの向上と充実を目指し、福祉施策の展開を図ってきたい。

◆その他◆ふるさと佐賀の文化振興の取り組みについて

中心市街地活性化について



野中 宣明

街なかの点在する空き地や空きビルを市が購入し、公共施設等を誘致することについては、全体計画がないため市民の間で多額の投資に批判的な意見も多い。まずは全体計画を示し、説明責任を果たした上で施策を展開すべきではないか。

答弁 公的な機関で、移転等の計画があるものを中心部に誘致し、まちの活性化の一翼を担ってほしいということとで始めた。そういうものを入れて早目に計画をつくればいいが、計画ができるのを待っているばかりがどんどん衰退する。そんな中で国保連合会の話が出てきたため、移転するならまちづくりに貢献してほしいということで、窓乃梅の



旧窓乃梅ビル

ほうにお願した。権利関係も含め非常に複雑だったので、特異な手法だが市が一時取得し、譲り渡すという手法をあえてとった。
◆その他◆観光イベント事業について

9月8日(水)

諫早湾堤防排水門の早期開門実現へ



川崎 直幸

①国の概算要求に開門調査の準備経費四億円が盛り込まれた。今後、県と情報を緊密にとっていく必要があると思うがどうか②早期の開門には政治決断が必要。農林水産大臣などに、県と連携し、強く要請する必要

があると思うがどうか。

答弁 ①今回の予算措置は、あくまで大臣が開門調査の方針を出したときに対応できるためのものと聞いている。具体的な中身は示されていないが、大臣訪問など開門をめぐる動きは活発化している。これまでに以上、県と連携をとりながら注視していきたいと考えている②国への要請活動については、これまでも

さらには開門調査の判断が先送りされることになれば、要請活動も必要ではないかと考えている。
◆その他◆防災行政等について



有明海

雇用の確保のために企業誘致を急げ



平原 嘉徳

①新工業団地開発事業が当初計画より遅れているが、今後どのように取り組むのか②企業誘致はどのような戦略で取り組んでいくのか③この上流の尼寺団地は、長年浸水被害を受けているが、尼寺雨水幹線水路の改修を急ぐべきではないか。

答弁 ①農振除外及び農地の転用許可等が来年度までかかる予定。その後、早

急に用地買収等を実施したい②高速道路のICに近く、製造業のみならず、流通関係も注目する地の利を、全面的に押し出して、営業活動に努めたい。また、九州北部に集積される自動車産業に対応できる地元企業もある。企業の動向も含め、幅広く情報収集に努めたい③団地内の雨水はすべて調整池にいったん貯水し、下流への影響がないように放流するよう、尼寺雨水幹線の改修事業と調整を図りたい。

◆その他◆教育行政について

水道・下水道基本料金の見直しを!



福島 龍一

今般、下水道料金の改定が行われたが、水道料金にある、二カ月で十トという中間的な設定がないのはなぜか。また、基本料金を水道使用量の料金を含まない形にして、すべての料金を

二カ月一ト単位とすることはできないのか。

答弁 下水道使用料金の基本料金二カ月当たり二十トという設定は、国の指針や近隣の都市の設定状況等に基づき設定している。また、二カ月一ト単位の料金体系とした場合、大変わかりやすいと思うが、使用料金が現在より安くなる部分と高くなる部分が出てく



尼寺雨水幹線水路と新工業団地予定地

る。そうなれば新たに公平性の問題も出てくることから、現行のままの料金体系のほうが、より市民の理解を得られやすいと考える。水道、下水道ともに、現行のままの料金体系を維持していきたい。
◆その他◆警備業務委託の入札制度について

農業経営支援について



川副龍之介

①米を含め農産物の価格が低迷している中で、農業経営を向上させるために、第六次産業の一環としての農工商連携の取り組みは②新たな販売先の開拓支援は③新規農産物の取り組みは④機械利用組合の強化のための機械更新の支援は。

答弁 ①農業や農産加工

発がん性物質への対応について



千綿 正明

昨年三月に、東京都新宿区内の築三十五年の建物において、水道管の錆止めのエポキシ樹脂塗料を塗った所からMDA（メチレンジアニリン）という物質が検出された。このMDAというのはアメリカの環境保護庁で一九八三年から使用禁

等の知識を有する農工商連携推進員二名を新たに雇い、農業者と商工業者への情報提供や双方が意見交換できるマッチングの機会をつくるなどの支援を行っている②商工業者から原材料等に市内産を求めるとあれば、JAや生産部会につながることを行っている③新規農産物の栽培試験に対する助成を行う「匠な特産物開発事業」により、売れる農産物の生産促進を図っている④国の経営体育成交

止されている物質である。佐賀市の所有している建物も調査をしなくてよいのか
答弁 平成二十一年五月の国会答弁にて、国として、この工法の研究ではMDAが検出されず、健康被害の報告を受けていないことなどから追跡調査の予定はないと回答している。さらには、水道法における水質検査の項目にもMDAが入っていないことから、現時点で市の施設でMDAが含まれる物質の使用状況を把握することは困難である。しかしながら、市民の生命、安全を守ることは、行政の使命であり、その認識に立った対応を検討していかなければならないと考える。
◆その他◆公有財産有効活用のための条例整備／浄化槽設置義務化の条例制定／小中学校施設改築の考え方



9月9日(木)

市街地と周辺の水用排水について



久米 勝博

①市街地南部地区の地域環境用水の確保には大覚寺線、善左右衛門線、白骨曲線の三本の水路の抜本的な整備が必要ではないか②近年ゲリラ的豪雨が発生しているが、七月の豪雨が中心市街地で発生した場合の水対応はどうするのか。

答弁 ①環境用水に関し

社会基盤の老朽化への対応について



中本 正一

①公共施設の老朽化の現状と今後の見通しは②施設台帳の整備はいつまでに完了する予定か③全庁的なアセットマネジメント基本方針をいつまでに策定する考えか④アセットマネジメント

ては農業用水、嘉瀬川の水利権等の問題がある。片方で嘉瀬川ダム関係は協議会を立ち上げ完工時に不特定用水を環境用水として流入させ、巨勢川調整池も完成し環境用水が悪化したとき一定の水量を流す約束で、それを踏まえ農業団体と調整する②佐賀江に不要な水を入れない、佐賀江川の滞留水を早く落とす、佐賀江川の流入の一部をバイパスする方策を確認し、国、県、市で連携し水門の管理、排水を推進する組織や人材育成をどう考えるか。
答弁 ①三月末現在、橋梁は二千七百五十三橋。その中で五十年以上経過の老朽橋は全体の約一三％。十年後は約三三％、二十年後は約六三％の見込み。施設は五百六十二施設。このうち二十年以上経過する建物の割合は約四三％。十年後は七〇％以上となる②年度

水機の稼働を実施し浸水被害の軽減を図る。
◆その他◆七月の豪雨による農作物被害の対応について
未までに台帳整備完了の予定③年度内を目的に整理したい④アセットマネジメント検討部会で議論を重ね決定していく。人材育成は、研修会への出席、技術講習会の開催等を通じ制度の周知、ノウハウの習得を図る。
◆その他◆借地公園制度の活用による公園・緑地の整備について



転倒堰

※2 第六次産業：農業の経営形態の新しい形として提唱された形態。6次産業の「6」は第1次産業の「1」、第2次産業の「2」、第3次産業の「3」を足し算すると「6」になることをもじった造語。
※3 アセットマネジメント：投資家から委託された金融資産を効率的に管理・運用すること。資産運用。

中山間地豪雨災害への対策について



堤 正之

七月の豪雨により山間部で約三千方所の災害が出た。①昨年の復旧工事の遅れを踏まえ、調査・発注体制は②近接箇所をまとめて発注しては③現場代理人配置のルールを緩和しては④地元業者への指名入札を増やしては⑤業界への協力要請は

十五業者に委託した②複数箇所の一括工事は非常に有効と考える。難しい課題もあるが対応したい③昨年度から災害復旧工事では現場代理人の常駐義務をさらに緩和し、より迅速な施工が可能になった④被害に遭われた住民の生活や経済活動を一刻も早く復旧させるため、入札期間をより短縮できる指名競争入札としたい

⑤災害復旧に向けて、建設業協会や地元業者等に改めて協力要請をしていきたい。◆その他◆選挙投票締め切り時間の繰り上げ／一人二

役運動の検証／公共施設における無料高速通信の整備



高齢者サービスの充実へ!



池田 正弘

ごみ出しや家具の移動、電球の交換など、高齢者のちょっとした困りごとに対し、有償でボランティアを派遣し、サービスを提供する自治体が増えている。佐賀市でも地域福祉計画の中

で提唱されているが、どのように進めていくのか。

◆その他◆選挙投票締め切り時間の繰り上げ／一人二

答弁 地域福祉計画に掲

ボランティア活動とは、地域住民が自発的に行っているからこそ成り立っているものであり、地域の中でそのような土壌がなければうまくいかないと考えられるため、現状では有償ボランティア導入は考えていない。◆その他◆指定管理者制度について／緊急雇用対策について

現物給付と選択制弁当方式の整合性



山下 明子

①国において子ども手当の関連で学校給食の現物給付の議論もなされている。実施されれば、本市の中学校給食の選択制弁当方式との整合性がとれないのでは②給食センターは四千食が

最大で、対象校の五千三百人に対し不足するのは。

◆その他◆国保の広域化／生活保護の「医療券」方式を「医療証」方式に／まちなかの賑わいづくり

9月10日(金) 有害鳥獣について



西村 嘉宣

①カラスが背後から急降下し、爪で眼球を傷つけられる事故が起きたが、対策は②イノシシのワイヤーメッシュ設置の進捗と効果は③津久見市では、サルが五十匹程の集団で民家へ被害をもたらし、猟友会も対応しかねている。市の対策は。

答弁 ①カラスの被害、特に人への被害を減少させるために巣、ひなの撤去、駆除の取り組みを引き続き実施する②二十年度十

三キロメートル、二十一年度二百五十九キロメートル設置。二十二年度は百七十四キロメートル設置予定。イノシシによる農業被害額は二十年度四千八百万円、二十一年度四千万円③サルによる農業被害は、市内では確認されていないが、懸念はしている。先進地の事例などを参考に対策を考えて

均衡について



ワイヤーメッシュ設置箇所